

買い物難民、支援します

高齢者も障害者も住みやすいまちに。高岡市宮田町で障害者福祉サービス事業所を運営するNPO法人「Jam」(柴田万希子理事長)は、日常の買い物が不自由になっている地域の高齢者を対象にした買い物代行事業をスタートした。事業所を利用する知的障害者が、スタッフとともに注文を聞きに出掛け、購入した商品を家庭まで届ける。高齢者を支え、障害者を受け入れる地域をつくりたいと取り組み始めた。

(高岡支社編集部・正平彩)

高岡・NPO法人「Jam」

経済産業省の推計によると、高齢化や近所の小売店の廃業などで買い物が困難になっている高齢者ら「買い物難民」は、全国で約600万人に上る。

同法人の事業所「自立サポートJam」がある宮田町も例外ではない。約330世帯のうち、65歳以上の1人暮らしは41世帯。車を運転できない人がほとんどで、近年は近くにあった大型スーパーの撤退が相次ぎ、不便に感じる高齢者は多いという。

10月から民生委員を通じ、1人暮らし世帯を中心に事業所を伝えてもらった。これまでの依頼は2件にとどまっているが、関係者は「雪が降ると自転車の運転は危ないので、この事業は重宝されるかも」と今後の利用者増に期待を寄せている。

障害者 代行に活躍

年齢は多いという。

地域貢献事業を模索していた同法人は、事業所を利用する障害者のほとんどが20代で、買い物を楽しむに人が多くことから代行事業に乗り出すことを決めた。高齢者の買い物を支援する動きは各地で相次いでいるが、同法人によると、障害者関係団体が行い物代行事業に携わるのは

「買い物難民」を支援する取り組みは、全国各地で広がっている。経済産業省は10日、全国20の先進事例などを紹介した「買い物弱者応援マニュアル」を公表した。

官民連携で運営可能

「買い物難民」を支援する取り組みは、全国各地で広がっている。経済産業省は10日、全国20の先進事例などを紹介した「買い物弱者応援マニュアル」を公表した。



買い物代行事業に参加するスタッフら。高岡市内のスーパー

も検討していく。同事業所の岡本久子施設長(46)は「障害の有無や年齢に関係なく、みんなが助け合って、さらに住みやすい地域になっていけばいい」と話している。問い合わせは同事業所、電話0766(30)4881(平日午前8時半〜午後6時)。

マニュアルは、①身近な場所店舗をつくる②家まで商品を届ける③外出しやすくするの三つに分類。経産省のホームページに掲載し、同様の悩みを抱える他地域の参考にしてもらう。

物難民がどの地区に何人いるかが一目で分かる地図の作成といった工夫も提案した。県内では、社会福祉法人などによる買い物代行や移動販売をはじめ、スーパーが無料で送迎バスを運行したり、購